



平成 29 年 2 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ト ラ イ ア イ ズ
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 池 田 均
(コード 4840 JASDAQ グロース)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 梶 原 隆 徳
電 話 0 3 (3 2 2 1) 0 2 1 1

当社は、平成 29 年 12 月期～平成 31 年 12 月期に係る中期経営計画を策定しましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出します。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	http://www.triis.co.jp/common/pdf/2016_0226.pdf
掲載日	平成 29 年 2 月 28 日

【添付資料】

平成 29 年 12 月期～平成 31 年 12 月期 中期経営計画

平成 29 年 12 月期～平成 31 年 12 月期 中期経営計画

1. 今後 3 か年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括

前連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策などを背景に、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調に推移しました。

一方、世界経済においては、中国経済の減速、新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国トランプ新大統領の動向など、懸念材料が増している状況にあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

そのような経済・政治環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1 となり光る企業グループを目指すという方針のもと「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けております。建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務および海岸保全業務を中心に受注しましたが、大型案件の完成が来期にずれ込む見込みとなったため、売上高及び営業利益が予想より大きく下回ることとなりました。引き続き、発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大と生産性の向上により、収益の改善を図ります。ファッションブランド事業においては、消費者の節約志向が依然として強く、引き続き厳しい経営環境となりました。そういったなか、ブランド、CLATHRASについては、引き続きロイヤルティビジネスによる安定的な収益が確保できております。また、海外においても、台湾現地法人の拓莉司国際有限公司を拠点として、現地パートナーと販路開拓を進めており、今後も国内外を問わずライセンス事業の強化を行うことにより、さらなる収益の拡大を図ります。濱野皮革工芸(株)においては、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町でふるさと納税の返礼品として認定されており、既存の広告とは別の媒体においても、老舗ブランドの認知の拡大に努めています。また、物流費用の削減や、適正な商品価格の設定等、利益率の向上に繋がる取り組みを進めております。(株)セレクトィブにおいては、東京ブラウス(株)、濱野皮革工芸(株)と連携を強化し、Eコマースによる売上シェアの拡大を目指し、顧客分析や集客のための販促支援を行っております。また、前期にのれんの減損損失を計上したことにより、償却額が大幅に減少し、営業利益の増加となりました。投資事業においては、当連結会計年度より、米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. において、住居用物件と工業用物件の賃貸を開始いたしました。今後は商業用物件の取得についても、検討していく予定であります。

これらの結果、前連結会計年度における当社グループの業績は、グループ全体の売上高が1,578百万円(前年同期比36.2%減)と大幅な減収となり、販売費及び一般管理費が924百万円(前年同期比22.3%減)と引き続き経費削減を行ったものの営業損失は336百万円(前年同期は68百万円の営業損失)、為替差損の計上等により経常損失は447百万円(前年同期は218百万円の経常利益)、税金等調整前当期純損失は451百万円(前年同期は322百万円の税金等調整前当期純利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は494百万円(前年同期は219百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

既存3事業ポートフォリオについては、「フロンティア」を失った資本主義の限界の中、営業黒字を継続できる体制作りが肝要だと思われれます。営業権の償却もあと2年で終了し、それぞれが十分な利益を確保できる状況になったと考えております。今後は、効率よく利益を確保できる体制を維持し、少しずつ各事業ポートフォリオが自社の「優位性・特異性」のある分野に注力する方針です。

既存事業である建設コンサルタント事業については、引き続き「水関連に特化したビジネス」をターゲット領域とし、人材の育成と強化を計ってまいります。

ファッションブランド事業に関しましては、「CLATHASのロイヤルティビジネスと濱野皮革工芸(株)のハンドメイドによる高級皮革バッグ工場一貫生産」を主軸とし、Eコマースの強化を図ります。また、台湾現地法人の拓莉司国際有限公司は、戦略的海外拠点として、ライセンス事業の拡大を進めてまいります。

投資事業に関しましては、賃貸を開始した物件について、高稼働を維持できるよう、現地パートナーと協力して管理を行っています。また、さらに収益性の高い物件を厳選して取得する予定です。

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

建設コンサルタント事業については、(株)クレアリアが起業以来一貫して河川に関わる社会資本整備設計に携わっていますが、蓄積したノウハウを駆使し、「水」に特化した特殊な技術力を常に向上させ、刻々と変わる社会的要望に応じていく所存です。また、既存分野の周辺領域・上流領域に目を向け、積極的に環境の保全と再生に取り組む企業への進化を図ります。建設コンサルタント業界にあって規模は小さくとも高い技術力と顧客対応力で、独特な存在感を示し、当社グループの収益に貢献できるよう取り組んでまいります。

ファッションブランド事業においては、国内においてライセンス事業を拡大してきた経験を生かし、台湾をはじめ世界で通用するブランドとして、CLATHAS、濱野皮革工芸(株)の価値を向上させていく所存です。

新規事業の投資事業については、積極的に米国での不動産投資事業を展開してまいりました。国内市場が縮小するなか、海外への投資を拡大することは、当社グループの企業価値の増大を実現するうえで必要不可欠であると考えております。

以上のとおり、当社グループは、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業、投資事業の3つの事業ポートフォリオを柱として、より安定的な収益基盤を確保しながら、今後もグループのさらなる収益力強化が期待できる事業に積極的に参入し、景気変動に左右されない企業グループの実現に向けて努力してまいります。

2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年12月期 (実績)	1,578	△336	△447	△494
平成29年12月期 (予想)	2,123	88	100	20
平成30年12月期 (目標)	2,500	150	150	50
平成31年12月期 (目標)	2,700	200	200	100

平成29年12月期につきましては、建設コンサルタント事業においては、前期よりずれ込んでいた大型案件の完成を見込んでおり、増収増益、ファッションブランド事業においても、ライセンス事業による安定的な収益の確保を見込んでおります。投資事業においては、前期に取得した賃貸物件による収益と、新たに収益性の高い物件を取得することにより、事業を拡大する予定です。

平成30年12月期、平成31年12月期につきましては、のれんの償却費負担の減少、また、継続的な施策の推進によりそれぞれ前期比増収増益を見込んでおります。

以上